

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	原子力被災者に対する健康管理・健康調査		<b>担当部局</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	放射線健康管理担当参事官室		参事官 桐生 康生		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号、第19号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県において、原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金を県に創設する。 福島原子力発電所事故を受け、福島県に「福島県民健康管理基金」を創設するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制を整備したところである。引き続き、原子力被災者の健康確保に万全を期す。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	福島県民に対する健康調査を確実に実施すべく、全県民を対象とした放射線量の推定調査等を実施する。また、子ども等に対する放射線影響の防止策として、子どもの心身の健康確保事業等を実施する。 中長期にわたる放射線の健康影響に係る調査研究、内部被曝の正確な推計による被曝線量評価等に関する調査研究、不安を抱く住民に対する安心リスクコミュニケーション事業などを実施することにより、原子力被災者の健康確保、不安解消を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	1,900	1,400	1,791	
		繰越し等		78,182	0	0		
		計		78,182	1,900	1,400	1,791	
	執行額		78,182	1,100				
	執行率(%)		100%	58%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	平成24年度及び25年度ともに、原子力被災者の健康確保、不安解消が目標であり、定量的な指標による算出は困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。			活動実績 (当初見込み)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	- (円 / )			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	原子力災害影響調査等委託費	1,200	1,791	「新しい日本のための優先課題推進枠」791				
	原子力災害影響調査等交付金	200	0					
計	1,400	1,791						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、放射線による健康影響に対して、中長期の健康調査等の実施に対応するために行ったものである。 また、本事業は、地域の実情に応じて実施することが適当であることから、地方自治体の取組を補助するものとした。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、支出先は妥当である。 補助事業の成果報告として、経費の使用状況等の確認を行っている。 委託事業は総合評価落札方式での入札によって受託業者を決定している。委託費の不用率が大きい理由は、帰還する住民の対応が遅れており、実施を見送った事業等があったためである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本事業は、福島県からの要望を踏まえ、放射線による健康影響に対して中長期の健康調査等の実施に対応するため、県の基金への補助を行ったものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			本事業は、福島県からの要望を踏まえ、放射線による健康影響に対して中長期の健康調査等の実施に対応するため、県の基金への補助を行ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであるため、引き続き、放射線による健康影響に対して、中長期の健康調査等の実施について着実に実施し、適切な執行となるよう努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	380

環境省  
1,100百万円



【交付金 福島県民健康管理基金への積み増し】

【委託費】 総合評価落札方式

A. 福島県  
福島県民健康管理基金  
700百万円  
  
基金残高 596百万円  
(内 国庫補助金相当額 596百万円)

B. 日本エヌ・ユー・エス等(4機関)  
400百万円

放射線の健康影響に係る調査研究、内部被曝の正確な推計による被曝線量評価等に関する調査研究、不安を抱く住民に対する安心リスクコミュニケーション事業などを実施することにより、原子力被災者の健康確保、不安解消を図る。

母乳の放射性物質濃度検査や新生児の聴覚検査を支援するため福島県に必要な資金を積み増し



【交付】

【再委託】

福島県

C. 研究班A 外14件  
87百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.福島県					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	母乳の放射性物質濃度検査支援に必要な経費 新生児の聴覚検査支援に必要な経費	700			
計		700	計		0
B.日本エヌ・ユー・エス(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	研究事業等	87			
人件費	研究及び研究補助員	49			
旅費	会議等出張旅費	11			
一般管理費		9			
雑務費	通訳、速記、翻訳等	4			
計		160	計		0
C.研究班A					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	研究試料等	11			
賃金	研究結果等データ入力等	1			
旅費	会議等出張旅費	0.4			
計		12	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	福島県が放射線に関する医療の拠点として整備を進める福島県立医科大学に開設する「放射線影響に関する心のケア講座」のへ支援を行い、放射線による健康影響に関する不安に対して心のケアを実践する。	700	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	放射線の健康影響に係る研究調査	110	1	97.6%
2	放射線医学総合研究所	事故初期段階の内部被ばくについてのシミュレーション等の被ばく線量推計方法の検討、被ばく線量の評価	76	1	79.7%
3	放射線医学総合研究所	国際基準に則った高速高精度な細胞遺伝学的解析手法の開発	45	1	98.6%
4	日本乳腺甲状腺超音波医学会	疫学的知見を収集することを目的とした福島県以外の地域における一定以上の小児を対象とした甲状腺超音波検査	44	1	90.3%
5	放射線医学総合研究所	ホールボディカウンターの適切な精度管理のための調査	43	1	98.9%
6	日本エヌ・ユー・エス(株)	人材育成のための研修会を開催	39	1	64.4%
7	日本エヌ・ユー・エス(株)	福島県が委嘱したアドバイザーと福島県内市町村が委嘱したアドバイザーの地域の実情を踏まえた知見や活動実績について、アドバイザー間の共有化、今後の助言等の機会を通じた県民への情報提供や提案等の支援ため意見交換会の開催	19	2	85.4%
8	日本エヌ・ユー・エス(株)	知見を有する諸外国の専門家の協力のもと、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線の健康影響等について住民の理解に資する意見交換会の開催	11	1	91.2%
9	放射線医学総合研究所	一元的でわかりやすい統一的な資料の作成、国民からの放射線の健康影響に関する相談に適切に対応できる人材育成ため講師の養成	8	1	99.1%
10	環境情報科学センター	ゲノム学的な手法を基盤とする放射線の健康影響解明の研究調査に必要な様々な知見等の収集・整理	5	1	67.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究班A	放射線の非がん影響の解明	13	-	-
2	研究班B	低線量率・低線量放射線被ばくによる組織幹細胞の放射線障害の蓄積	13	-	-
3	研究班C	低線量率放射線被ばくの健康影響	13	-	-
4	研究班D	福島第1原発事故による飯舘村住民の初期被ばく放射線量評価	12	-	-
5	研究班E	階層的ゲノム解析を基盤とした放射性物質による健康影響の解明	10	-	-
6	研究班F	日本家屋におけるしゃへい係数及び屋内汚染に関わる調査研究	5	-	-
7	研究班G	地域特性を生かしたリスクコミュニケーターによる放射線健康不安対策の推進	5	-	-
8	研究班H	自治体と研究機関で進める効果的な放射線教育活動の模索と効果の検討	4	-	-
9	研究班I	保健師による実践的な放射線防護文化のモデル開発・普及と検証	4	-	-
10	研究班J	福島県における放射線健康不安の実態把握と効果的な対策手法の開発	3	-	-